HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	子ども発達臨床研究センター活動報告
Citation	子ども発達臨床研究, 11, 27-41
Issue Date	2018-03-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/68818
Type	other
File Information	04_1882-1707_11.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

活　動　報　告



子ども発達支援研究部門

子ども発達支援研究部門では、発達（発展、開発；development）とその支援に関するメタ的な理論構築を探究する「発達支援学」の構想を具体化するべく、総合研究を推進している。通称“発達科研”（代表・川田）と“教育思想科研”（代表・宮崎）を軸としながら、理論的・実証的・実践的研究を展開している。また、さっぽろ子ども・若者白書をつくる会と協働した子ども・若者調査も継続し、調査活動を基盤とした社会連携も推進する。以下に、主だった活動について報告する。

1．“発達科研”の推進について（川田）

引き続き、科研費基盤研究（B）『異年齢期カップリングの発達学：子どもの生きづらさを超えるための学際的協働』（代表者・川田学、2015～2018年度、通称“発達科研”）を推進した。今年度（平成29年度）の配分額は3,380千円（直接経費2,600千円）であった。

計画3年目となる今年度は、2年目までに進めることのできた研究内容、すなわち多世代交流実践における異年齢期カップリングおよび小学校異学年協働活動における異年齢期カップリングの2つの内容について、実践者と研究者の交流するフォーラムを中心に研究成果の還元と更なる研究課題の掘り起こしを企図して展開した。また、地域における多様な人びとが集う居場所づくりに関する協働プロジェクトも発展している。以下に、主なものについて報告する。

⑴ 研究成果の第一次報告：『未完のムクドリ』

昨年度末の3月15日付で、発達科研の前半における成果の1つとして、『未完のムクドリ：多世代多様な場で起きていること』（子ども発達臨床研究、第10号（特別号）、全125頁）を発行した。札幌市南区の多世代交流の場である「むくどりホーム・ふれあいの会」の実践者との交流実践研究により、3部からなる研究成果として取りまとめた。本報告書は300部発行し、関連の実践者や研究者に謹呈し、研究成果の社会的普及に努めた。

⑵ 教育学研究院研究推進特別経費との連動

昨年度の本活動報告にて予告のみ行ったが、教育学研究院の研究推進特別経費「『発達』概念の生態学：能力観との関連から」と連動させ、3回の連続研究会を開催した。各回とも50名前後の参加があり、盛況であった。各回の概要と総括を以下に記す。

第1回 「能力」概念の生成史 ── 19世紀西洋の骨相学（Phrenology）を足がかりに

日時　2017年3月9日　14：00～18：00
会場　教育学部3階会議室
話題提供者　平野　亮　氏（兵庫教育大学・講師）
コメンテーター　蒔苗詩歌（視知覚認知過程論D1）、新藤康太（学校史D1）
司会　川田　学（センター専任教員）

【まとめ】近代において「発達 develop」概念と相互補完的な関係にある「能力 faculty」について考察するべく、能力言説の源流の一つたる骨相学を歴史的素材とした「能力」概念の生成史に関する報告がなされた。西洋には、古代以来、魂や脳室の学説として展開してきた〈心の能力〉の観念史ともいうべき探究の系譜があり、骨相学のオリジナル理論は、18世紀末のドイツ人医師F・J・ガルによって、当時画期的な脳機能局在論としてそこに登場した。精神活動を司る一定数の基本能力を脳の生理として論じることで、〈心の能力〉を生物学の議論へと架橋させたガルの体系は、やがて後継者らによって「心理学」を意味する造語Phrenologyの名を与えられ、あらゆる個性の説明原理として、また〈能力の束〉たる人間の教育可能性の理論的根拠として人びとに受容されるに至る。その骨相学に基づく、脳の健康な発達と「能力」の適当な知的・道徳的訓練に関する教育思想

は、近代日本の教育的思惟にも隠然たる影響を及ぼしたという。参加者間の質疑応答では、現代脳科学との直感的類似性に関する指摘や、能力関連語彙を中心とした日本への受容について意見交換がなされ、また通俗的学説と教育的流行の関連や、骨相学のアクチュアリティなどについても活発な学際的議論が交わされた。「能力 faculty」言説の検討から「発達」や「教育」といった言葉の歴史性が改めて浮き彫りになり、知的刺激に富んだ有意義な研究会であった。（文責：白水浩信）

第２回　コンピテンシー・ベースのカリキュラム改革の危険性と可能性 ── 教育的価値論としての学力論からの視座

日時　2017 年 3 月 10 日　10：00～14：00
会場　教育学部 3 階会議室
話題提供者　石井　英真　氏（京都大学・准教授）
コメンテーター　及川智博（乳幼児発達論 D1）、佐竹貴明（学習・授業論 M2）
司会　田岡昌大（センター非常勤研究員　※現・大阪青山大学）

【まとめ】学習指導要領の改訂を契機に、教育現場ではコンピテンシーやアクティブ・ラーニングがさらに強調されることが見込まれる。認知的意味合いが強い学力にかえて、非認知的意味を含む能力概念（「○○力」）が用いられることにより、例えばコミュニケーションや論理的思考についての指導や評価が広がる可能性があるが、石井氏によれば、このような動向には内容を軽視した形式主義や、能力概念を個人内部で合理的に育成可能なものとして閉じ込める危険性が含まれている。現在の教育改革論議の背景には、学校での学びの社会的有用性を高めていくという志向性があるが、それを実現するには、社会の中での葛藤をも含む具体的な活動を視野に入れ、そこで求められる人間像との関係で、学校のミッションやビジョンを明確にすることが必要である。そのビジョンの下で、はじめて生活と科学が往還する末広がり型のカリキュラムに基づく学級集団を単位とした知識構築型の授業の展開可能性が開かれる、と石井氏は主張された。その際に重要になるのが、共通教養の輪郭を形作るための教育的ロジックとしての教育的価値論である。それは、矛盾を含む現代社会で人間的に、幸福に生きるため（幸福追求）に必要な能力や人間性を育てていくこととして理解されるべきである。石井氏の問題提起は、能力に焦点を置きながらも、現代社会の文化的実践への参加という視点から学校内外を統一的に把握するものであり、学習論・授業論・学校論・教育計画論・教育政治論の総体を串刺しにしつつ、鮮やかに照射するものであった。本プロジェクト研究の方向性を描く上で大きな示唆が得られた。（文責：宮﨑隆志）

第３回　流動的異年齢教育から考える発達

日時　2017 年 3 月 17 日　14：00～18：00
会場　教育学部 3 階会議室
話題提供者　赤木　和重　氏（神戸大学・准教授）
コメンテーター　篠原岳司（学校経営論・准教授）、日高茂暢（作新学院大学・講師）、後藤亜矢子（学習神経心理学 M1）
司会　伊藤　崇（センター兼任教員）

【まとめ】特別支援教育に関して「障害特性に応じた配慮と同時に、障害特性をこえていくような教育」を行う新たな枠組みが報告された。それは「個々の子どもの“今”を充実させる」という出発点から帰結する教育である。そうした授業は、個々の子どもの能力の違いを認め、そこから他者や教材との個々人ごとにユニークな関係性を作っていくものと考えられる。日本の伝統的な学級システムは一斉性を前提としていたため、教師からの指示や説明の理解のレベルが子どもの間でまちまちである状態は忌避されてきた。そうした発想とは異なる枠組みから成立する２つの教育実践が報告者によって紹介された。

１つは、報告者が１年間の在外研究で家族とともに滞在した、アメリカ合衆国ニューヨーク州シラキュース市にある私立小学校 The New School での教育実践である。日本で言う幼稚園年長から中学２年までの子どもたちによる流動的異年齢教

育が実施されており、個別指導、小集団の指導、プロジェクト学習といった複数の形態が流動的に組み合わせられて１人１人のカリキュラムが設計されていた。

もう１つは、日本の小学校で特別支援学級を担当していた村上公也教諭の実践である。特別支援学級では必然的に異年齢小集団の編成がなされ、能力差を前提とした授業を実施せざるをえない。村上実践は、学級の全員が集中して参加できる課題や教材が特色であり、それは「手持ちの能力の全面的開花」をねらったものだと言える。

これら２つに共通する異年齢教育は個々人の能力差を当然のものとするため逆にそれを不可視にし、自尊心の低下を防ぎつつ教育を行う有用なシステムである可能性が指摘された。報告を受け、３人の指定討論者から特別支援教育や教育制度の観点からのコメントや質問がなされ、さらには複数の現職の教員からの発言もあり、活発な議論が行われた。（文責：伊藤　崇）

総　括

「発達」は、現代の人間の一生を表示する最も強力な概念である。検討の主題は、この「発達」概念における、学術研究および社会実践上の行方はいかにという部分であった。３回の研究会を通して、「能力」を意味する概念や語彙が、faculty / ability / competence / disposition / capability 等変遷しつつ、各時代の人間観・教育観を表象していることが示唆された。一方で、「発達 development」は、これらの変異する語彙群と柔軟に結びつきながら、人間の「教育」可能性を担保するある種の方法概念として、未だ中心的な位置を占めている。果たして、人間の時間的変化を表象する概念としての development が、相対的に地位を失っていく時代が来るのだろうか。そのとき、我々はどのような「社会」に生きているのだろうか。今回の検討を通して、「発達と教育と社会」というフレームワークで学際的かつ実践交流的な対話の場を継続していく意義が確認された。（文責：川田　学）

⑶　発達支援フォーラム 2017summer の開催

2017 年３月に発達科研の成果として発行された『未完のムクドリ：多世代多様な場で起きていること』を契機とし、現代社会において多世代多様な人びとが集う実践がもつ「人の育ち」における意味を議論することを目的に、フォーラムを開催した。第１部では研究者と実践者による講演を、第２部では多世代交流実践、幼稚園、中学校のそれぞれの実践者によるトークセッションを行い、異なる年齢・世代や、多様な背景をもつ人びとが集う地域の場づくりの可能性と課題について議論した。NPO 法人子育て応援かざぐるまの協力により、会場には遊びスペースも用意し、子連れでの参加も多かった。参加者は、子どもも含め 80 名超に上り、盛況であった。例年のこの時期よりも暑さ厳しい日であり、空調設備のない遠友学舎のホールで、日差しを避けるために参加者で椅子を動かしながら進行した。フォーラムの概要を以下に記す。

企画名　人の育ちを支える場ってナンだろう：「多世代多様な場」の可能性
日時　2017 年７月８日（土）13：30～17：00
会場　北海道大学 遠友学舎
主催挨拶　宮﨑　隆志（センター長）

第Ⅰ部　長く取りくんできた方のお話をきく
基調講演　金田　利子　氏（静岡大学・名誉教授）
演題　「人の育ちと世代間交流：一人一人がインクルーシブな社会の創造主体として・ESD の担い手として」
お話　柴川　明子　氏（むくどりホーム・ふれあいの会・会長）

第Ⅱ部　トークセッション「人の育ちを支える場ってナンだろう」
パネリスト
小林　真弓　氏（ねっこぼっこのいえ・代表）
宮武　大和　氏（トモエ幼稚園・主任教諭）
高橋　吾一　氏（札幌市立北辰中学校・教諭）







司会　川田　学（センター専任教員）
総合コメンテーター　榊ひとみ（函館短期大学）
総合司会　竹森未知（教育学院博士後期課程）

⑷　神戸大学との連携企画

本科研と問題意識を共有する神戸大学准教授の赤木和重氏の科研費課題（異年齢教育による障害の「不可視化」機能：インクルーシブ教育の新次元）とのコラボレーションとして、神戸大学にて下記の通りフォーラムを開催した。当日は教育・保育関係者、研究者、院生・学生が 50 名超集まり、異年齢・異学年・多世代交流実践が示唆する発達研究の新たな方向性について熱心な議論が交わされた。

企画名　「同年齢」保育・教育をちょっと疑ってみる：異年齢保育・教育＆多世代交流の可能性
日時　2017 年 10 月 13 日（金）18：00〜20：30
会場　神戸大学大学院人間発達環境学研究科 大会議室
話題提供 1　川田　学（センター専任教員）「異年齢・多世代の実践から発達を考える」
話題提供 2　伊藤　崇（センター兼任教員）「児童期の発達と異年齢教育」
司会　赤木和重（神戸大学大学院人間発達環境学研究科・准教授）

⑸　『未完のムクドリ：多世代多様な場で起きていること』合評会

2017 年 3 月に発行された『未完のムクドリ：多世代多様な場で起きていること』について、研究者 2 名によって書かれた第 3 部論文 2 編の合評会を行った。合評の方法として、2 編の論文の背景となる専門分野を交差させた院生にレポーターを依頼し、それぞれの領域の観点から興味深い点と疑問を報告してもらい、全体でディスカッションした。20 名ほどが参加した。概要は以下の通り。

企画名　『未完のムクドリ』を読む：発達心理学と社会教育学の対話から
日時　2017 年 12 月 4 日（月）　9：00〜12：00
会場　教育学部 2 階小会議室
【論文 1】川田　学　その日をつくることと、続いていく／続けていくこと：むくどりホームにおける「導かれた参加」の分析（『未完のムクドリ』子ども発達臨床研究 10、89-107 頁）
コメンテーター　内田　弘（社会教育研究室・博士後期課程）、渡部光一（同・修士課程）、蔡　越先（同・研究生）、劉　錦（同・研究生）
【論文 2】榊ひとみ　戦後日本の子育て・子育て支援の社会史：高度経済成長期を中心に（同　109-

125 頁）
コメンテーター：小西優佳（乳幼児発達論研究室・博士後期課程）、王　海倫（同・修士課程）

⑹ 発達科研×教育思想科研の連携企画

今年度、センターを拠点として新規採択された科学研究費補助金基盤研究（B）「転換期における民衆的教育思想の生成に関する実証的研究」（代表者・宮崎隆志）との連携企画として、「学校、発達、限界線上の学び：『発達』概念の生態学・アフターの会」を開催した。

この企画は、2011 年度から 3 か年続いた研究プラットフォーム委員会（PFC）の総括として開催した公開シンポジウム「Development 概念の転換：支援の背後にある困難性を探究する」（2014 年 3 月）およびこれをもとにした『子ども発達臨床研究』第 6 号（特別号）の延長に位置づくとともに、昨年度の研究推進特別経費「『発達』概念の生態学：能力観との関連から」のアフター企画としての意味も持っている。第 6 号（特別号）における総括である宮崎論文と、重厚なコメントであった田岡論文を改めて読み直し、特に現代学校論の文脈で院生諸氏にコメントをしてもらった。第 1 回は、2017 年 12 月 22 日に開催され、30 人余りが参加した。続く第 2 回を、2018 年 2 月 26 日に開催予定である。第 1 回の概要を以下に記す。

企画名　学校、発達、限界線上の学び：「発達」概念の生態学・アフターの会
日時　2017 年 12 月 22 日（金）14：00〜18：00
会場　教育学部 3 階会議室
話題提供者 1　宮崎隆志（センター長）
話題提供者 2　田岡昌大（大阪青山大学）
コメンテーター（順不同）　新藤康太（学校史 D2）、蒔苗詩歌（視知覚認知過程論 D2）、佐竹貴明（学習・授業論 D1）、及川智博（乳幼児発達論 D2）、岩田みちる（学習神経心理学 D2）、高嶋真之（教育行政学 D1）
司会　川田　学（センター専任教員）

⑺ 地域における居場所の協働プロジェクト（宮崎）

2016 年度から札幌市豊平区において、居場所づくりにかかわる NPO などの協働による地域づくりプロジェクト（「つきさっぷプロジェクト」）を開始した。本年度には参加団体が増加し、町内会や中学校からの参加もみられるようになった。

このつながりを基盤に、週末の子どもの居場所づくりとしての「つきさっぷ寺子屋」を、つきさっぷプロジェクトの共同事業として開始した。また、本プロジェクトが子どもや保護者にとって持つ意味を検討するために、質問紙調査を行い、2018 年 1 月に報告・検討会を行った。この調査報告は、自分たちで築き上げたネットワーク活動の意義を客観的に振り返る素材になり、また調査に関わった学生たちにとっては、居場所づくりの実際を学ぶ機会となった。

2017 年度には、上記調査に平行して、月寒地域の子ども・保護者のニーズを把握するための質問紙調査の設計に着手した。この調査は、つきさっぷプロジェクトの意義と課題を地域社会の中で検討するためのきっかけになると思われる。

これらの活動を通して、実践者たちの間で、個別の支援課題から地域課題への関心と視野の広がりが見られつつある。それは学校関係者や地域関係者との対話の回路を開くことも、この間の参加者層の拡大によってすでに裏付けられている。次年度は、月寒地域の子ども・保護者調査の結果を踏まえて、地域内での公開的討議の機会（シンポジウムなど）を設ける予定である。

⑻ 異学年協働に基づく創造活動の教育効果に関する調査（伊藤）

昨年度に引き続き、異年齢協働活動をカリキュラムの核の 1 つに据えた国立小学校 1 校において観察調査を実施した。昨年度との違いは、活動班を 2 つ抽出した上で複数台のカメラにより 10 月から翌年 2 月にかけて 7 日間の活動を撮影し、個々の子どもや教師の間の具体的な相互作用を書き起こした上で詳細な分析を行った点である。そ

の結果、10 月には上級生からの支援を受けて活動に部分的に参加していた 1 年生が 2 月には活動内容を自己決定し、活動に対して能動的に貢献していた実態が明らかになった。

⑼ 発達支援フォーラム 2018spring の開催

2018 年 3 月 17 日（土）に、保育所・幼稚園・小学校における異年齢保育／異学年協働活動に関するフォーラムを開催予定である。企画名は「異年齢・異学年から子どもの育ちと学びを考える：『あこがれ』と『いたわり』を越えて」、札幌市内で長年異年齢保育に取り組んできた保育所および幼稚園の実践者および伊藤崇が共同研究に参画している香川県内の国立小学校の実践者による報告を受け、過疎化が進む離島等の高校での新たな取り組みを調査している学校経営論・准教授の篠原岳司氏によるショートレクチャー＆コメントを予定している。

2．“教育思想科研”の推進について（宮﨑）

科研費基盤研究（B）『転換期における民衆的教育思想の生成に関する実証的研究』（代表者・宮崎隆志、2017～2020 年度、通称“教育思想科研”）の助成を受け、新自由主義的教育再編に抗する教育の在り方を、日常生活者として民衆の生活の論理の中から抽出する研究を開始した。本年度は、研究課題の深化と具体化のために、安丸良夫に代表される民衆思想史の成果を検討し、また日常性に潜む能動性を把握するための理論的フレームとして、ミシェル・ド・セルトーの研究成果の検討を行った。それらに基づく仮説は、2017 年 10 月にソウル大学で開催された ICER（International Conference on Education Research）第 18 回大会において発表した。

また、民衆思想の生成に関する動態過程を把握するために、名古屋市の南医療生協への第一次調査を行い、セツルメント活動と反公害運動が協同組合運動の起点にあること、および報徳思想の現代的継受が試みられていることを確認した。また、大阪市の釜ヶ崎において表現活動によるエンパワメント活動を展開している NPO 法人ことばとこえとこころの部屋に関する調査を開始し、ホームレス経験者の語りを踏まえつつ、表現活動が有する意義についての検討を行った。その成果は、石黒広昭編著『社会的包摂活動としてのパフォーマンス・アート』（新曜社、2018 年 3 月）に掲載予定である。

3．小中学生の生活実態といじめ・不登校に関する調査（加藤）

2017 年度中に以下の 6 つの調査を行った。1 つめは、さっぽろ子ども・若者白書をつくる会と共同で、小中学生約 5,000 名を対象とした生活実態調査を行った。本調査は例年行っており、本年度で 3 年目になり、年々、調査参加校・参加者の規模が大きくなっている。

2 つめは、いじめの予後に関する調査を行った。1 つは以前にも調査を行った自治体で再度調査を行うことで、以前に比べいじめの実態がどのように変化しているのか。またいじめが低下する要因を探るもので、小学校 18 校、中学校 7 校、4,030 名を対象とした調査である。

3 つめは、いじめの深刻化要因を明らかにするための大規模調査である。小学校 97 校、中学校 49 校、約 44,000 名の児童生徒を対象とした調査であり、（財）日工組社会安全研究財団の研究助成を受け実施した。現在、調査データ入力中であり、速やかに報告書をフィードバックしたのちに、分析は来年度に行う予定である。

4 つめは、不登校に関する調査であり、適応指導教室の 171 名に 7 月と 11 月に 2 回の縦断調査を行い、適応指導教室への適応要因を検討した。また 11 月に行った調査時には、適応指導教室の指導員（89 名）および保護者（125 名）への調査も行い、適応指導教室が抱える課題および子どもの適応に与える親の要因などを検討した。本調査に関してはすでに協力自治体へのフィードバックを終えており、来年度の継続調査の了解も得ている。

5 つめは、科研費基盤研究（B）『思春期におけ

る自尊心の低下と内在･外在的問題行動との関係』に関する調査で、小学校４年生～中学校３年生の６年間（年２回×６＝12時点）を対象とした調査である。現在、４年目（７時点目）の調査が終了し、８時点目の調査を2018年２月に実施予定である。

６つめは、長野子ども白書と連携し、さっぽろ子ども・若者白書と同じ調査を行った。長野調査の結果と札幌調査の結果を比較することで、札幌市の子ども・若者の現状をより明確にしていくことが今後の課題である。

最後に、来年度から３年間、国立中学校１校と連携し、授業改善の効果を測定するための縦断調査を行うことが決定した。現在はその実施に向けて、対象校の教師と調査計画を立案しているところである。

子ども臨床研究部門

1．セミナー及び研究会

以下の子どもの心理臨床や特別支援教育に関わる講習会、ワークショップ、シンポジウムを行った。

⑴ 発達臨床セミナーⅠ（WISC-Ⅳの技術者ワークショップ）

テーマ：WISC-Ⅳによる心理アセスメントの基礎を学ぶ
日　時：6月17(土)、18日(日)　9：30～16：30
対　象：特別支援教育にかかわる教員、発達臨床にかかわる心理士等
講　師：岡田智、桂野文良（潮見台小)、山下公司（北9条小)、橋本悟（西小樽病院）
参加者：約50名
共　催：特別支援教育士北海道支部会

⑵ 発達臨床セミナーⅡ

テーマ：家族支援とペアレントトレーニングの実践スキルを学ぶ
日　時：6月25日(日)　9：30～16：30
講　師：中田洋二郎(立正大学教授)、河内美恵(まめの木クリニック臨床心理士)
参加者：約90名
共　催：NPO法人ジャイフル／特別支援教育士北海道支部会

⑶ 特別支援教育士継続研修会　全5回（S.E.N.S 北海道支部会 共催）

対　象：教育関係者、医療・福祉関係者
テーマ：計算障害のアセスメントと指導
（講師：後藤亜矢子　北海道大学大学院教育学院）
日　時：7月30日　13：00～16：00
参加者：30名
テーマ：心理検査アセスメントに基づく事例検討会3回実施
日　時：10月21日、12月10日、2月17日いずれも13：00～16：00
参加者：各回30名
テーマ：若者のひきこもり支援
（講師：松田考　札幌市若者支援総合センター館長）
日　時：3月4日　9：00～12：00
参加人数：60名

2．ディスレクシア支援室

本支援室での相談・支援活動は、医療機関等で既に診断を受けている事例を対象とし、研究協力への同意の下に行っている。心理学的諸検査を実施し、その結果に基づいて心理・教育的な指導方法の提案・実施を行う。関あゆみ、室橋春光（学外研究員)、橋本竜作（学外研究員）の3名と博士院生2名（岩田みちる、宇野智己）で運営している。院生や支援者の研修としても位置付けており、「障害・臨床心理学総合講義（学習障害)」の受講者（前期6名、後期4名)、その他3名が参加した。本年度の参加者（研究協力者）は小学1年生から成人までの12名（新規7名／再来5名)、支援・相談回数はのべ65回（1月末時点）であった。8月11～12日には「ディスレクシア合宿」を行った。これは子どもへの学習支援、保護者への情報提供、子ども・保護者間の交流を目的としたものである。親子4組13名、スタッフ・大学院生13名が参加した。

3．高等学校教員養成における特別支援教育に関する基礎的調査とプログラム開発

平成30年度から教職課程に新たに開講される特別支援教育に関する必修科目「特別な教育的ニーズへの理解と対応」の講義内容に関して、現職高校教員への聞き取り調査を行った。

4．発達障害の子どもを中心としたグループ活動

H 29 年度ソーシャルスキル・グループ活動（通称“SSG”）は、月 1 回（2 時間）で、8 回、合計 14 時間行われた。参加スタッフは、岡田智、田邊李江（教育学院）、石崎滉介（教育学院）、田代あゆみ（教育学院）の 4 名である。

H 29 年度は就学前の子供を対象にした実行機能及び社会情動発達に焦点を当てた幼児グループを月 2 回行った。参加スタッフは、岡田智、藤原真衣（教育学院）、中井朝美（教育学院）、学生スタッフ 2 名である。また、発達相談及び療育に従事する臨床実践家である愛下啓恵、難波友里、岡田博子の学外講師を招聘し、院生・学生への指導・助言、子どもたちへの支援に従事してもらった。

これらの活動は、院生・学生には発達障害援助実習、発達心理学実習、障害・臨床心理学総合講義の授業としても位置づいた。

5．高機能広汎性発達障害の子ども・青年・成人の本人活動

北海道高機能広汎性発達障害児者親の会札幌支部との連携協力により、高機能広汎性発達障害の子ども・青年・成人の本人活動を、学生ボランティア、院生ボランティアが参加する形で 6 月～12 月の毎月実施した。延べ参加人数は学生 88 名、院生 26 名、当事者 96 名であった。活動はレクリエーション中心で 8 月には宿泊キャンプを実施した。発達障害援助実習としても機能し、センター研究員のディレクターによる支援実践のアドバイスも受けることができ、実践的な教育と臨床の視点を積むことができたと考える。

教職高度化研究部門

奥尻町立奥尻中学校で開催されたICT活用授業公開研究会・ICT活用授業促進事業指定校実践交流会（2017年10月14日）と奈良教育大学で開催された日本教師教育学会（2017年9月30日・10月1日）へ参加し情報取集を行うとともに、以下の研究活動を行った。

1．教職課程履修者の進路調査

教職課程履修者の進路状況を把握するために、2017年12月8日に教職実践演習の履修者を対象にして進路予定調査を実施した。アンケート調査結果と受講感想に基づき、卒業後すぐに教職に就く履修者、および多様なキャリアパスを経て教職に就く履修者にとって、教職課程（現行）がどのような意義を持つか、また、彼らがどのような困難に直面しているかを分析した。

2．SNU-HU-NTNU-KU ジョイント・シンポジウム

毎年、ソウル大学（韓国）、台湾師範大学（台湾）、カセサート大学（タイ）と共同で理科教育と教師教育に関わるシンポジウムを、北海道大学＝ソウル大学ジョイントシンポジウムの分科会として開催している。今年度は、教職高度化研究部門の事業として、「知識型社会のための教育研究と実践に関する新しい視点」をテーマにして、12月18～20日の日程で本学において実施した。

第一日目（12月18日）は、ソウル大学の大学院生8名、カセサート大学の大学院生4名と教員1名が、市立札幌開成中等教育学校の理科授業を参観した。第二、三日目（19、20日）の分科会には、4大学から教員8名、大学院生17名が参加した。理科教育における「対話的学びの分析」「探究活動と教師の専門性」「科学の最前線と新しいカリキュラム」「マイノリティー」「インフォーマル教育」「ICT機器を活用した研究と実践」「アジア諸国のカリキュラムの比較研究」といった多彩なテーマで、23件の口頭発表があり、活発な議論が展開された。

「子どもの貧困」に関する調査活動について

1．「子どもの貧困」フォーラムの共催

2016 年度より、教育学研究院に「子どもの生活実態調査」研究班（代表・松本伊智朗）が発足し、札幌市および北海道と連携して、「子どもの貧困」への対策の基礎資料となる実態調査を全道 40,000 人規模（調査票配布数）で実施してきた。その調査結果を市民と共有し、「子どもの貧困」への対策をどのように推進していくかを議論する連続フォーラムを開催することとなり、子ども発達臨床研究センターも共催としてその運営に当たった。

⑴ 連続フォーラム「どうなってる？　どうする？　北海道の子どもの生活と貧困」

すべての回で、NPO 法人子育て応援かざぐるまの協力により遊びスペースを設置し、子連れでの参加も受け入れることができた。毎回、100 名前後の参加者があり、予想を超える盛況であった。連続フォーラムの概要は以下の通り。

主催　北海道大学大学院教育学研究院「子どもの生活実態調査」研究班
共催　附属子ども発達臨床研究センター
後援　北海道、札幌市、北海道新聞社
会場　北海道大学 遠友学舎

第 1 回　「家族・生活」
日時　　2017 年 11 月 23 日（木）10：00～12：10
報告　　松本伊智朗（教育学研究院・教授）
　　鳥山まどか（教育学研究院・准教授）

第 2 回　「子育て・健康」
日時　　2017 年 11 月 23 日（木）13：00～15：10
報告　　川田　　学（教育学研究院・准教授、センター専任）
　　関　あゆみ（教育学研究院・准教授、センター兼任）

第 3 回　「学校・進学」
日時　　2017 年 11 月 30 日（木）18：20～20：30
報告　　大谷　和大（教育学研究院・助教）
　　上山浩次郎（教育学研究院・助教）

第 4 回　「経験・発達」
日時　　2017 年 12 月 7 日（木）18：20～20：30
報告　　大澤　真平（札幌学院大学・准教授）
　　加藤　弘通（教育学研究院・准教授、センター兼任）

⑵ フォーラム「子どもの貧困を考える：北海道・札幌市における子どもの生活実態調査から」

上記 4 回の連続フォーラムを経て、学術交流会館にて全体フォーラムを開催した。当日は、高橋はるみ北海道知事、秋元克広札幌市長にもご挨拶いただくことができた。北海道および札幌市の職





員とも協力して会場運営を行い、子ども発達臨床研究センターでの託児も行った。申し込み締め切りの2週間前に定員の300名に達し、この問題への関心の高さがうかがわれた。当日は、講堂前のホワイエの場外モニターでの上映も行い、最終的に350名あまりの参加があった。全体フォーラムの概要は以下の通り。

日時　2017年12月16日（土）13：00〜16：00
会場　北海道大学 学術交流会館
主催　北海道、札幌市、北海道大学大学院教育学研究院「子どもの生活実態調査」研究班
共催　附属子ども発達臨床研究センター、北海道新聞社
後援　北海道経済連合会、北海道経済同友会、一般社団法人北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会、北海道中小企業団体中央会

開会挨拶　高橋はるみ北海道知事、
　　秋元克広札幌市長
第1部「調査からみる子どもの貧困」
　報告　松本伊智朗（教育学研究院・教授）
第2部　パネルディスカッション「北海道の子どもの貧困対策を考える」
　花岡　祐志（北海道子ども未来推進局長）
　有塚　広之（札幌市子ども未来局子ども育成部長）
　高橋　勇造（NPO法人Kacotam・理事長）
　村尾　政樹（公財）あすのば・事務局長）
　辻　　智子（教育学研究院・准教授）
　山野　良一（名寄市立大学・教授）
　司会　松本伊智朗
総合司会　鳥山まどか（教育学研究院 准教授）
閉会挨拶　小内　　透（教育学研究院長）

2．受託研究の締結

「子どもの貧困」に関する一連の調査研究と社会的還元のサイクルを推進するため、子ども発達臨床研究センターを拠点として北海道との受託研究契約を締結した。概要は以下の通り。

【研究題目】北海道におけるひとり親世帯の生活と支援施策に関する研究

【研究目的及び内容】北海道内のひとり親世帯の生活実態と支援ニーズを把握し、支援施策のあり方について検討することが目的である。北海道内のひとり親世帯を対象にアンケート調査を行い、結果の集計・分析を行う。

【研究期間】2017年7月28日〜2018年3月31日

【研究担当者】宮﨑隆志、松本伊智朗、川田　学、鳥山まどか、加藤弘通、上山浩次郎

【委託料】2,313,000円





子ども発達臨床研究センターのメンバーシップ

── 2017 年度 ──

基盤的メンバー（部門）	
センター長	宮﨑　隆志（発達）
専任教員	岡田　　智（臨床）
	川田　　学（発達）
兼任教員	安達　　潤（臨床）
	関　あゆみ（臨床）
	伊藤　　崇（発達）
	加藤　弘通（発達）
	大野　栄三（教職）
	近藤健一郎（教職）
	張　　楊（教職）
非常勤研究員	宋　　美蘭
研究支援推進員	沢村　紀子

学外研究員

【臨床】板垣理恵（氏家医院）、桂野文良（潮見台小学校）、金井優実子（旭川圭泉病院）、齊藤真善（北海道教育大学）、品川裕香（教育ジャーナリスト）、橋本竜作（北海道医療大学）、室橋春光（札幌学院大学）、山下公司（南月寒小学校）

【発達】東重満（美晴幼稚園）、穴澤義晴（NPO コミュニティワーク研究実践センター）、丸谷雄輔（札幌ゆたか幼稚園）、太田正義（常葉大学）、日置真世（NPO 地域生活支援ネットワークサロン）、向谷地生良（北海道医療大学）

【教職】石川浩一（北海道札幌北高校）、柴田好章（名古屋大学）、姫野完治（北海道教育大学）

センター運営委員会	
委員長	宮﨑　隆志
委員	阿部　匡樹
	安達　　潤
	大野　栄三
	岡田　　智
	川田　　学
	関　あゆみ
	篠原　岳司

“発達科研”メンバー（所属）	
代表者	川田　　学（北大・乳幼児発達論）
分担者	石岡　丈昇（北大・体育社会学）
	伊藤　　崇（北大・言語発達論）
	岡田　　智（北大・発達臨床論）
	加藤　弘通（北大・発達心理学）
	榊　ひとみ（函館短期大学）
	白水　浩信（北大・教育思想）
	辻　　智子（北大・青年期教育論）
	日高　茂暢（作新学院大学）
	宮﨑　隆志（北大・社会教育）
	室橋　春光（札幌学院大学）
	田岡　昌大（大阪青山大学）

“教育思想科研”メンバー（所属）	
代表者	宮﨑　隆志（北大・社会教育）
分担者	向谷地生良（北海道医療大学）
	大高　研道（明治大学）
	照本　祥敬（中京大学）
	小栗　有子（鹿児島大学）
	辻　　智子（北大・青年期教育論）
	岡　　幸江（九州大学）
	荻原　克男（北海学園大学）
	宋　　美蘭（センター非常勤研究員）
	内田　純一（高知大学）
	白水　浩信（北大・教育思想）

注）

“発達科研”＝『異年齢期カップリングの発達学：子どもの生きづらさを超えるための学際的協働』（代表・川田　学、No. 15H03105、2015～2018 年度）

“教育思想科研”＝『転換期における民衆的教育思想の生成に関する実証的研究』（代表・宮崎隆志、No. 17H02659、2017～2020 年度）